



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,923,881	△15.3	△18,078	—	1,039	△98.3	△265,744	—
28年3月期	2,272,315	△5.4	48,964	△26.0	60,058	△28.5	18,238	△61.7

(注) 包括利益 29年3月期 △243,479百万円 (—%) 28年3月期 △17,269百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△157.23	—	△41.0	0.0	△0.9
28年3月期	10.75	10.75	2.3	2.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 13,900百万円 28年3月期 22,068百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,044,183	591,936	25.6	309.80
28年3月期	2,244,772	844,269	34.5	456.21

(参考) 自己資本 29年3月期 522,471百万円 28年3月期 773,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	27,924	△144,612	1,952	137,444
28年3月期	142,857	△46,895	△160,260	253,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	10,175	55.8	1.3
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000,000	7.7	11,500	—	14,000	—	4,000	—	2.37
通期	2,008,000	4.4	24,500	—	23,000	—	5,000	—	2.96

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	1,700,550,988株	28年3月期	1,700,550,988株
29年3月期	14,050,542株	28年3月期	4,671,463株
29年3月期	1,690,115,308株	28年3月期	1,695,922,318株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)当社は、当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	947,758	△21.1	△54,234	—	△34,091	—	△266,930	—
28年3月期	1,201,339	△5.0	△6,525	—	47,419	△35.5	2,974	△76.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△157.93	—
28年3月期	1.75	1.75

(注)当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,331,044	203,618	15.3	120.73
28年3月期	1,366,544	458,825	33.6	270.55

(参考) 自己資本 29年3月期 203,618百万円 28年3月期 458,825百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート 108円/US\$

燃料油価格 US\$340/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

当社は平成29年4月28日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他の情報	21
(1) 四半期毎の業績の推移	21
(2) 所有船舶の変動	22
(3) 期末運航船舶	23
(4) 建造中船舶	24
(5) 期末運航機材	24
(6) 有利子負債残高	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	22,723	19,238	△3,484	△15.3%
売上原価	20,095	17,367	△2,728	△13.6%
販売費及び一般管理費	2,138	2,052	△85	△4.0%
営業利益	489	△180	△670	—
経常利益	600	10	△590	△98.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	182	△2,657	△2,839	—

平均為替レート	120.78円/US\$	108.76円/US\$	12.02円 円高
期末為替レート	112.68円/US\$	112.19円/US\$	0.49円 円高
平均消費燃料油価格	US\$298.66/MT	US\$253.75/MT	US\$44.91 安

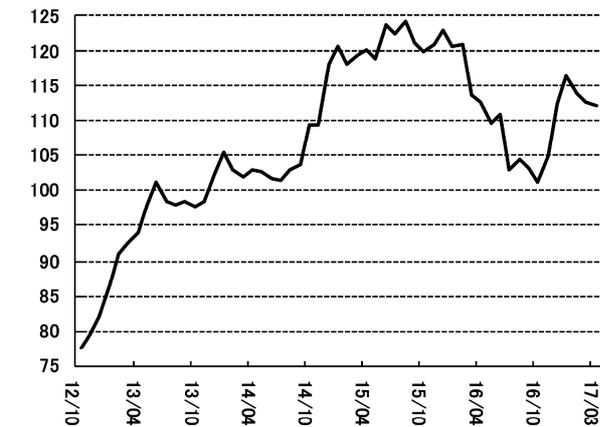
(概況)

当連結会計年度は、海運市況が歴史的水準にまで落ち込み、その影響を大きく受けた一年でした。コンテナ船部門では船腹過剰状態の継続により運賃市況が低迷し、ドライバルク部門では船舶の解撤の進展と荷動きの増加により需給ギャップは縮小傾向にありますが、低迷する市況の大幅な改善には至りませんでした。こうした厳しい事業環境は継続しているものの、下期を境に荷況は徐々に回復傾向にあり、コンテナ船部門においてスポット運賃は緩やかに回復し、ドライバルク部門においても市況は大底を打ち、改善傾向にあります。リキッド部門では、前期好調であったタンカー市況が新造船の供給圧力を主因として軟化しました。非海運事業の航空運送事業では、上期に運賃が下落し厳しい状況が続きましたが、下期に荷動きが活発化しました。物流事業では、取扱量を伸ばしましたが、事業環境は厳しく利益率が低下しました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高1兆9,238億円、営業損失180億円、経常利益10億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期にコンテナ船・ドライバルカー・貨物航空機で合計約2,000億円の減損損失及び契約損失引当金を計上したこと等により、2,657億円の損失計上となりました。

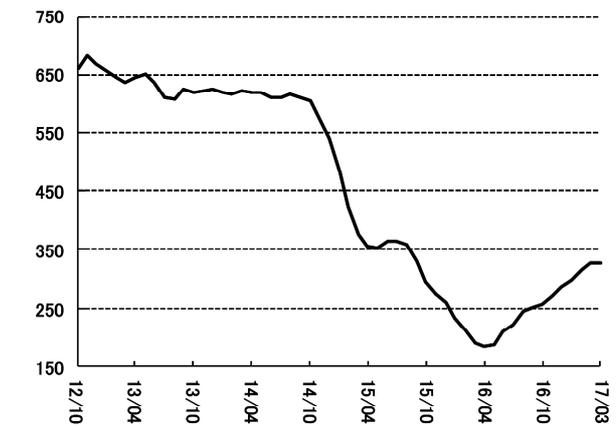
なお、為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

為替レートの推移



期間：2012/10 ～ 2017/03

消費燃料油価格の推移



期間：2012/10 ～ 2017/03

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

<セグメント別概況>

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	7,063	5,859	△1,204	△17.1%	△3	△127	△123
	航空運送事業	911	819	△91	△10.1%	15	26	10
	物流事業	4,965	4,613	△351	△7.1%	118	76	△42
	不定期専用船事業	9,022	7,177	△1,845	△20.5%	465	△41	△507
その他事業	不動産業	97	94	△3	△3.5%	33	120	86
	その他の事業	1,470	1,466	△4	△0.3%	△0	△14	△14

<定期船事業>

コンテナ船部門では、第1四半期にスポット運賃が史上最低水準まで下落しましたが、韓国船社破綻の影響や荷動きの増加により需給バランスが改善し、北米・欧州航路では市況の緩やかな回復が見られました。中南米航路でも需給バランスが改善しましたが、アジア航路は船舶の大型化による供給過剰により厳しい市況が続きました。

サービス面では、当社の参加するG6アライアンスでは大きな航路改編はありませんでしたが、需要に見合ったサービスの合理化を進め、一部で休航を実施するなどして競争力の維持に努めました。

コスト面では、積載効率・燃費効率に優れた新造大型船の投入、既存船舶の改造による燃料消費量の削減や効率的な配船により、引き続き船費や運航費の削減に努めました。さらに、効率的なコンテナ運用により粗利の極大化を目指すEAGLEプロジェクトをより進めて、一層のコスト削減・粗利向上に努めることで回復半ばである市況への耐性を高めました。国内・海外コンテナターミナルの総取扱量は前年比で増加しましたが、定期船事業全体ではコンテナ船運賃の低迷により前連結会計年度比で減収となり損失を計上しました。

なお、昨年10月の発表のとおり、邦船3社による定期コンテナ船事業の統合（海外ターミナル事業を含む）を決定し、準備を進めています。新合弁会社は平成30年4月にサービスを開始する予定です。

＜航空運送事業＞

航空運送事業は、効率的なオペレーションに努めるとともに、輸送品質の向上やマーケット需要への迅速な対応に取り組みました。上期は運賃下落や円高の影響もあり厳しい状況が続きましたが、下期は往復航とも荷動きが活発化し、機材の発注をキャンセルしたことに伴う為替差益の計上もあり、前連結会計年度比減収増益となりました。

＜物流事業＞

航空貨物取扱事業・海上貨物輸送事業ともに販売拡大戦略のもと大きく取扱量を伸ばしましたが、中国を中心にアジアでは厳しい事業環境が継続し、航空貨物取扱事業の粗利が低下しました。ロジスティクス事業では、米州における内陸輸送の仕入れ環境の改善が見られなかったことや、アジア新興国での経済成長鈍化の影響を受け力強さに欠けました。内航輸送事業の荷動きは好調に推移しましたが、物流事業全体の業績は、前連結会計年度比減収減益となりました。

＜不定期専用船事業＞

自動車輸送部門では、原油を含む資源価格の下落を背景に、主に資源国向けの輸送需要が伸び悩み、輸送台数は前期を下回り輸送効率が悪化しました。このような厳しい状況下、引き続き減速航海を徹底するなど運航費の削減に努めるとともに、解撤売船や返船を行なうなど輸送効率の改善に努めました。グループ会社では世界初となるLNG燃料船が就航し、環境負荷低減に努めています。自動車物流部門では、中国やインドを中心とした既存事業は概ね順調に推移しており、次の成長市場とみなされるケニアやベトナムにおいて現地企業と完成車物流会社の共同設立に合意しました。

ドライバルク部門では、市況の低迷が船舶の解撤を促しましたが新造船の竣工も続き、船腹過剰状態の本格的な解消には至りませんでした。一方で、鉄鉱石や穀物などの荷動きが増加したため需給ギャップが改善し、市況は緩やかな回復を示しました。このような状況下、当社グループは長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組みました。さらに貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。

リキッド部門では、VLCCは荷動きが堅調だったものの新造船の供給圧力が強く、石油製品タンカーは東西荷動きが減少、LPG船は東アジア向け貨物の積出地が米国から中東に移ったことによる輸送距離の減少によって、市況が悪化しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業はFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）が新たに2基稼働し、ドリルシップやシャトルタンカーが順調に稼働しました。

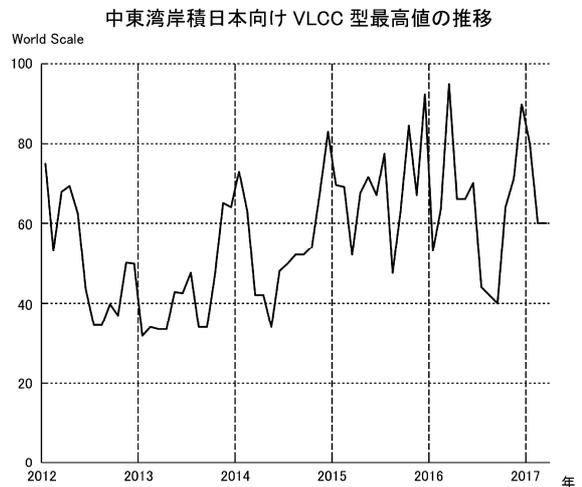
以上の結果、不定期専用船事業全体では前連結会計年度比減収となり、損失を計上しました。

不定期船市況 BDI の推移



期間:2012/01 ~ 2017/03

タンカー運賃



期間:2012/01 ~ 2017/03

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、市況は堅調で新たな賃貸物件の稼働も順調でした。また出資先による不動産信託受益権の売却益等を営業外収益に計上したため、前連結会計年度比で大幅な増益となりました。

その他の事業は、船用品販売事業は好調に、客船事業は客単価・乗船率ともに堅調に推移しました。一方、船舶用燃料油販売事業は為替等の影響もあり厳しい状況となりました。また資金調達に係る一時費用の計上もあり、その他の事業全体では、前連結会計年度比で若干の減収となり損失を計上しました。

②次期の見通し

次期については、市況は緩やかな回復基調が継続すると予想しています。コンテナ船部門は新造大型船の竣工が続く需給ギャップの改善には至りませんが、年間契約運賃の改善や新アライアンス体制での積高の増加等により収支改善を図ります。ドライバルカー市況も緩やかな回復基調を予想しますが、タンカー市況は概ね横ばい、自動車船部門も当期並みの輸送台数を想定しています。物流事業、航空運送事業は比較的堅調に推移すると予測しています。上記に鑑み、下記のように業績改善を見込んでいます。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期 連結業績予想	20,080	245	230	50
前期（平成29年3月期）実績	19,238	△180	10	△2,657
増減額	842	425	220	2,707

予想の前提： 為替レート 108円/US\$ 燃料油価格 US\$340/MT

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,005億円減少し、2兆441億円となりました。負債合計額は、前連結会計年度末に比べ517億円増加し1兆4,522億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が2,679億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,224億円となり、これに非支配株主持分694億円を加えた純資産の合計は、5,919億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.81となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△2,414億円、現金支出を伴わない減損損失1,681億円、契約損失引当金繰入額448億円、減価償却費920億円、利息の支払額△155億円等により279億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△1,446億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により19億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比1,161億円減の1,374億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当事業年度においては海運市況の悪化に伴う減損損失の計上等により大幅な損失を計上したことに鑑み、誠に遺憾ながら期末配当の実施は見送りとする予定です。翌事業年度（平成30年3月期）についても、現時点での業績予想や市況変動に耐えうる内部留保の水準等を勘案し、中間配当は見送ることを予定しており、また、期末配当は未定といたします。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載の将来の業績予想については、様々なリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明している業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱、各種の訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスク等を含みます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,219	143,180
受取手形及び営業未収入金	222,831	249,094
有価証券	24,000	—
たな卸資産	27,495	39,689
繰延及び前払費用	57,554	61,882
繰延税金資産	3,326	2,460
その他	82,596	81,279
貸倒引当金	△2,284	△2,238
流動資産合計	652,740	575,347
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	802,324	631,393
建物及び構築物(純額)	76,963	72,952
航空機(純額)	23,576	24,024
機械装置及び運搬具(純額)	34,967	30,457
器具及び備品(純額)	7,217	5,930
土地	72,511	69,887
建設仮勘定	43,952	50,574
その他(純額)	6,430	5,328
有形固定資産合計	1,067,943	890,547
無形固定資産		
借地権	4,102	4,477
ソフトウェア	15,138	12,675
のれん	21,205	18,636
その他	2,123	2,995
無形固定資産合計	42,569	38,785
投資その他の資産		
投資有価証券	358,090	410,236
長期貸付金	29,678	30,028
退職給付に係る資産	39,403	47,253
繰延税金資産	6,777	5,877
その他	50,032	52,460
貸倒引当金	△2,812	△6,626
投資その他の資産合計	481,168	539,229
固定資産合計	1,591,681	1,468,562
繰延資産	350	273
資産合計	2,244,772	2,044,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	178,065	196,317
短期借入金	92,374	102,842
未払法人税等	8,963	8,099
繰延税金負債	5,522	3,668
前受金	40,653	38,894
賞与引当金	9,906	9,359
役員賞与引当金	353	384
独禁法関連引当金	—	19,515
契約損失引当金	8,678	5,328
その他	76,826	73,527
流動負債合計	421,343	457,938
固定負債		
社債	145,445	145,000
長期借入金	690,005	686,598
繰延税金負債	38,684	50,039
退職給付に係る負債	18,708	18,596
役員退職慰労引当金	1,717	1,857
株式給付引当金	—	226
特別修繕引当金	21,295	22,424
契約損失引当金	—	16,373
その他	63,301	53,192
固定負債合計	979,158	994,309
負債合計	1,400,502	1,452,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,691	155,461
利益剰余金	470,483	202,488
自己株式	△2,098	△3,814
株主資本合計	768,396	498,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,147	48,860
繰延ヘッジ損益	△35,411	△27,284
為替換算調整勘定	7,527	△4,816
退職給付に係る調整累計額	△981	7,255
その他の包括利益累計額合計	5,281	24,015
非支配株主持分	70,591	69,464
純資産合計	844,269	591,936
負債純資産合計	2,244,772	2,044,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,272,315	1,923,881
売上原価	2,009,547	1,736,723
売上総利益	262,767	187,158
販売費及び一般管理費	213,802	205,236
営業利益又は営業損失(△)	48,964	△18,078
営業外収益		
受取利息	3,411	3,671
受取配当金	5,611	6,321
持分法による投資利益	22,068	13,900
為替差益	—	674
匿名組合投資利益	368	8,745
その他	6,937	6,100
営業外収益合計	38,397	39,415
営業外費用		
支払利息	16,924	15,557
為替差損	6,652	—
その他	3,725	4,739
営業外費用合計	27,303	20,297
経常利益	60,058	1,039
特別利益		
固定資産売却益	13,368	11,578
その他	31,243	2,742
特別利益合計	44,611	14,320
特別損失		
固定資産売却損	2,526	1,013
減損損失	35,431	168,127
契約損失引当金繰入額	—	44,820
その他	2,963	42,869
特別損失合計	40,922	256,830
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	63,748	△241,470
法人税、住民税及び事業税	29,106	17,419
法人税等調整額	8,176	2,697
法人税等合計	37,283	20,117
当期純利益又は当期純損失(△)	26,464	△261,587
非支配株主に帰属する当期純利益	8,226	4,157
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	18,238	△265,744

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	26,464	△261,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,474	14,580
繰延ヘッジ損益	5,425	6,674
為替換算調整勘定	△22,461	△10,140
退職給付に係る調整額	△6,453	8,400
持分法適用会社に対する持分相当額	229	△1,406
その他の包括利益合計	△43,734	18,107
包括利益	△17,269	△243,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,700	△246,874
非支配株主に係る包括利益	3,431	3,395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,616	467,092	△2,070	764,957
当期変動額					
剰余金の配当			△15,263		△15,263
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,238		18,238
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△0		2	1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		75			75
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			22		22
連結範囲の変動			255		255
持分法の適用範囲の変動			172		172
その他			△33	0	△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74	3,391	△27	3,438
当期末残高	144,319	155,691	470,483	△2,098	768,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	54,665	△41,857	27,196	5,348	45,353	70,611	880,923
当期変動額							
剰余金の配当							△15,263
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,238
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							75
連結子会社の決算期変更 に伴う増減							22
連結範囲の変動							255
持分法の適用範囲の変動							172
その他							△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,517	6,445	△19,669	△6,329	△40,071	△20	△40,091
当期変動額合計	△20,517	6,445	△19,669	△6,329	△40,071	△20	△36,653
当期末残高	34,147	△35,411	7,527	△981	5,281	70,591	844,269

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,691	470,483	△2,098	768,396
当期変動額					
剰余金の配当			△3,391		△3,391
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△265,744		△265,744
自己株式の取得				△1,720	△1,720
自己株式の処分		△2		4	2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△227			△227
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			△117		△117
連結範囲の変動			179		179
持分法の適用範囲の変動			1,093		1,093
その他			△14		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	△267,995	△1,716	△269,941
当期末残高	144,319	155,461	202,488	△3,814	498,455

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	34,147	△35,411	7,527	△981	5,281	70,591	844,269
当期変動額							
剰余金の配当							△3,391
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△265,744
自己株式の取得							△1,720
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△227
連結子会社の決算期変更 に伴う増減							△117
連結範囲の変動							179
持分法の適用範囲の変動							1,093
その他							△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,713	8,126	△12,343	8,237	18,734	△1,126	17,607
当期変動額合計	14,713	8,126	△12,343	8,237	18,734	△1,126	△252,333
当期末残高	48,860	△27,284	△4,816	7,255	24,015	69,464	591,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	63,748	△241,470
減価償却費	103,347	92,004
減損損失	35,431	168,127
独禁法関連損失	364	19,515
契約損失引当金繰入額	—	44,820
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△10,633	△10,282
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△28,976	△803
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	173	9,720
匿名組合投資損益(△は益)	△368	△8,745
持分法による投資損益(△は益)	△22,068	△13,900
受取利息及び受取配当金	△9,023	△9,993
支払利息	16,924	15,557
為替差損益(△は益)	6,373	△11,014
売上債権の増減額(△は増加)	58,107	△27,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,774	△12,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,410	21,289
その他	△5,190	△6,472
小計	192,573	28,340
利息及び配当金の受取額	17,600	31,866
利息の支払額	△17,205	△15,516
独禁法関連の支払額	△2,898	△862
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△47,212	△15,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,857	27,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,913	△156,229
有形及び無形固定資産の売却による収入	74,144	30,509
投資有価証券の取得による支出	△38,767	△49,886
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,605	11,164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△1,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	9,437	—
貸付けによる支出	△25,557	△20,443
貸付金の回収による収入	40,570	20,114
その他	585	22,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,895	△144,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,016	3,053
長期借入れによる収入	28,754	113,672
長期借入金の返済による支出	△114,208	△97,764
社債の償還による支出	△50,000	△445
非支配株主からの払込みによる収入	130	120
自己株式の取得による支出	△30	△1,720
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	△15,263	△3,391
非支配株主への配当金の支払額	△3,760	△4,611
その他	△3,867	△6,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,260	1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,351	△2,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,650	△116,788
現金及び現金同等物の期首残高	327,243	253,618
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	993	632
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	32	△17
現金及び現金同等物の期末残高	253,618	137,444

（5）連結財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、当連結会計年度における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

（追加情報）

（役員報酬BIP信託に係る取引について）

当社は、平成28年6月20日開催の株主総会決議に基づき、当社取締役及び経営委員（社外取締役及び国内非居住、外国籍、または上場子会社の取締役である経営委員を除く。以下「取締役等」という。）を対象に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」という。）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各連結会計年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,705百万円及び9,319,000株です。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しています。

（定期コンテナ船事業統合に関する契約締結について）

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、川崎汽船株式会社及び株式会社商船三井と、関係当局の許認可等を前提として3社の定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約を締結することを決議し、同日、3社間でそれぞれの契約を締結しました。

同事業統合に向けた合弁会社の設立は平成29年7月1日を予定、また、同合弁会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しており、現在、3社共同で準備を進めています。

合弁会社の概要（予定）

出資額 : 約3,000億円

出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%

株式会社商船三井 31%

当社 38%

事業内容 : 定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産業、その他の事業の6つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	客船事業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	691,922	84,694	493,059	901,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,443	6,407	3,449	1,011
計	706,366	91,101	496,509	902,291
セグメント利益又は損失(△)	△321	1,585	11,869	46,595
セグメント資産	419,247	47,597	250,303	1,338,549
その他の項目				
減価償却費	20,173	2,160	8,202	68,942
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	394	—	310	1,246
受取利息	438	51	352	2,305
支払利息	2,429	361	776	13,590
持分法投資利益又は損失(△)	1,651	—	△6	20,361
持分法適用会社への投資額	11,860	—	1,178	175,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,489	3,122	8,027	70,467

	その他事業		計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,377	92,980	2,272,315	—	2,272,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,404	54,034	80,751	△80,751	—
計	9,781	147,015	2,353,066	△80,751	2,272,315
セグメント利益又は損失(△)	3,379	△53	63,056	△2,997	60,058
セグメント資産	63,542	251,326	2,370,568	△125,795	2,244,772
その他の項目					
減価償却費	1,118	2,916	103,514	△166	103,347
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	1	1,952	—	1,952
受取利息	3	2,435	5,586	△2,174	3,411
支払利息	53	1,886	19,099	△2,174	16,924
持分法投資利益又は損失(△)	37	24	22,068	—	22,068
持分法適用会社への投資額	965	216	189,362	△40	189,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,313	1,370	115,791	—	115,791

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△89百万円、全社費用△2,907百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△249,529百万円、全社資産123,733百万円です。なお、全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	572,883	75,997	457,935	716,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,021	5,921	3,426	889
計	585,904	81,919	461,361	717,729
セグメント利益又は損失(△)	△12,716	2,631	7,650	△4,168
セグメント資産	401,983	53,004	255,189	1,269,346
その他の項目				
減価償却費	17,646	2,360	7,175	61,223
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	357	—	324	1,543
受取利息	457	150	336	2,782
支払利息	2,954	187	606	13,134
持分法投資利益又は損失(△)	935	—	63	12,858
持分法適用会社への投資額	33,937	—	1,102	193,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,231	20,681	10,461	70,487

	その他事業		計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,147	92,078	1,923,881	—	1,923,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,292	54,536	79,087	△79,087	—
計	9,439	146,614	2,002,969	△79,087	1,923,881
セグメント利益又は損失(△)	12,079	△1,496	3,980	△2,940	1,039
セグメント資産	56,266	209,981	2,245,771	△201,587	2,044,183
その他の項目					
減価償却費	1,056	2,543	92,006	△1	92,004
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	1	2,226	—	2,226
受取利息	1	3,707	7,435	△3,763	3,671
支払利息	52	2,386	19,321	△3,763	15,557
持分法投資利益又は損失(△)	35	7	13,900	—	13,900
持分法適用会社への投資額	989	211	230,145	△40	230,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,603	1,656	156,123	△129	155,993

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△52百万円、全社費用△2,887百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△244,172百万円、全社資産42,584百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	10	-	1,003	34,408	-	-	9	35,431

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	75,304	5,075	1,439	85,588	-	661	58	168,127

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高(△)	2,540	-	2,641	16,023	-	1	-	21,205

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高(△)	2,165	-	2,156	14,314	-	-	-	18,636

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	456.21円	309.80円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	10.75円	△157.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.75円	－円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	844,269	591,936
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	70,591	69,464
（うち非支配株主持分（百万円））	(70,591)	(69,464)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	773,678	522,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	1,695,879	1,686,500

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (百万円)	18,238	△265,744
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	18,238	△265,744
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,695,922	1,690,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数（千株）	572	－
（うち転換社債（千株））	(572)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 当連結会計年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、9,319,000株です。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、5,734,769株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円 470,759	百万円 457,822	百万円 485,967	百万円 509,332
営業利益又は営業損失(△)	△10,963	△11,509	6,955	△2,562
経常利益又は経常損失(△)	△9,924	△13,692	25,909	△1,252
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,788	△219,024	5,719	△39,651
総資産	2,119,716	1,991,303	2,075,600	2,044,183
純資産	792,277	563,472	592,840	591,936

平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
売上高	百万円 588,703	百万円 609,594	百万円 568,397	百万円 505,619
営業利益	17,461	21,161	8,543	1,797
経常利益	21,500	21,211	13,307	4,039
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,067	11,701	△31,946	△4,583
総資産	2,569,153	2,497,933	2,431,080	2,244,772
純資産	932,372	912,967	876,051	844,269

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	—	—	8	647
不定期専用船事業	撒積船(ケーブサイズ)	7	1,310	3	567
	撒積船(パナマックスサイズ)	3	233	2	175
	撒積船(ハンディサイズ)	2	77	—	—
	チップ船	—	—	1	43
	自動車船	2	34	3	58
	油槽船	5	697	—	—
	LNG船	—	—	—	—
	在来・プロジェクト貨物船	—	—	4	57
その他の事業	その他	—	—	—	—
	客船	—	—	—	—
合計		19	2,353	21	1,549

(3) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。
(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	区分	平成28年3月期		平成29年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	19	1,143	27	1,791	8	647
		傭船	80	4,676	70	4,306	△10	△370
		合計	99	5,820	97	6,097	△2	276
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	所有	31	5,996	27	5,252	△4	△743
		傭船	77	15,252	72	14,317	△5	△934
		合計	108	21,248	99	19,570	△9	△1,678
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	40	3,547	39	3,489	△1	△58
		傭船	65	5,305	57	4,689	△8	△616
		合計	105	8,853	96	8,179	△9	△674
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	58	2,701	56	2,623	△2	△77
		傭船	106	4,856	121	5,633	15	777
		合計	164	7,557	177	8,257	13	699
	チップ船	所有	8	416	9	460	1	43
		傭船	39	2,092	34	1,861	△5	△231
		合計	47	2,509	43	2,321	△4	△187
	自動車船	所有	30	512	31	537	1	24
		傭船	89	1,652	80	1,473	△9	△179
		合計	119	2,165	111	2,010	△8	△154
	油槽船	所有	47	8,371	42	7,673	△5	△697
		傭船	21	2,659	21	2,406	—	△253
		合計	68	11,030	63	10,080	△5	△950
	LNG船	所有	26	1,948	26	1,948	—	—
		傭船	3	228	3	228	—	—
		合計	29	2,176	29	2,176	—	—
	在来・プロジェクト 貨物船	所有	17	336	21	393	4	57
		傭船	24	351	20	294	△4	△57
		合計	41	688	41	688	0	0
その他	所有	1	7	1	7	—	—	
	傭船	—	—	—	—	—	—	
	合計	1	7	1	7	—	—	
その他の事業	客船	所有	1	7	1	7	—	—
		傭船	—	—	—	—	—	—
		合計	1	7	1	7	—	—
合計		所有	278	24,989	280	24,185	2	△803
		傭船	504	37,076	478	35,211	△26	△1,865
		合計	782	62,065	758	59,396	△24	△2,669

(4) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨(千K/T)
定期船事業	コンテナ船	—	—
不定期専用船事業	撒積船(ケーブサイズ)	2	482
	撒積船(パナマックスサイズ)	3	273
	撒積船(ハンディサイズ)	6	313
	チップ船	1	60
	自動車船	2	37
	油槽船	4	246
	LNG船	4	356
	在来・プロジェクト貨物船	—	—
	その他	—	—
その他の事業	客船	—	—
	合計	22	1,767

(5) 期末運航機材

	平成28年3月期		平成29年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)	機数	最大離陸重量(T)
航空機	13	5,565	12	5,168	△1	△397

(6) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
借入金	782,379	789,441	7,062
社債	145,445	145,000	△445
リース債務	12,752	10,950	△1,801
合計	940,576	945,391	4,815